

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2023年8月29日）

（作成対象期間 2022年8月30日～2023年8月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2005年8月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2019年8月29日)	21,065	0	△12.0	762.51	△14.5	91.9	—	661
15期末(2020年8月31日)	31,063	0	47.5	843.44	10.6	92.3	—	789
16期末(2021年8月30日)	39,879	0	28.4	1,016.62	20.5	95.5	—	1,076
17期末(2022年8月29日)	36,131	0	△ 9.4	1,030.01	1.3	95.1	—	1,255
18期末(2023年8月29日)	51,200	0	41.7	1,241.80	20.6	95.2	—	1,985

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

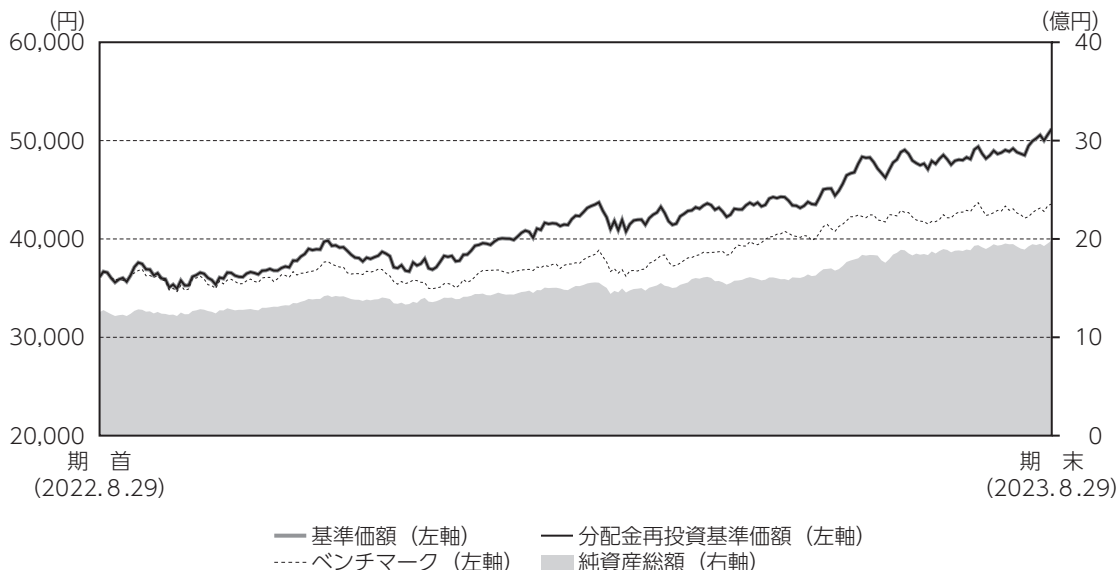
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびRussell Investmentsは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：36,131円

期末：51,200円（分配金0円）

騰落率：41.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資を行いました。国内株式市況は、コロナ禍からの経済活動再開などのほか、米国著名投資家の強気見通しにより堅調に推移しました。また、保有する個別銘柄の株価がベンチマークに比して堅調に推移したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2022年 8月29日	円 36,131	% -	1,030.01	% -	% 95.1	% -
8月末	36,582	1.2	1,041.79	1.1	95.7	-
9月末	35,265	△ 2.4	991.47	△ 3.7	94.2	-
10月末	36,771	1.8	1,027.32	△ 0.3	97.0	-
11月末	39,125	8.3	1,058.88	2.8	94.7	-
12月末	37,982	5.1	1,014.03	△ 1.6	91.7	-
2023年 1月末	39,993	10.7	1,050.37	2.0	96.1	-
2月末	42,013	16.3	1,067.68	3.7	94.5	-
3月末	42,686	18.1	1,082.19	5.1	94.6	-
4月末	43,069	19.2	1,112.24	8.0	94.3	-
5月末	43,548	20.5	1,136.08	10.3	92.3	-
6月末	48,078	33.1	1,207.04	17.2	94.5	-
7月末	49,094	35.9	1,235.50	20.0	96.6	-
(期末) 2023年 8月29日	51,200	41.7	1,241.80	20.6	95.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.8.30~2023.8.29)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ中小型株マザーファンド

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めなどを背景に、米国や欧州では景気の悪化を示す経済指標が確認されています。金融市場では景気の悪化が共通認識となる中、その深さや長さを探る段階にあると考えます。一方、景気の悪化による需要の停滞はインフレの鈍化につながる材料でもあり、特に米国においてはF R Bによる利上げペースの鈍化を期待した動きが市場でも見られます。このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

このような環境の中、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資をしていく方針です。個別企業の取材などを通じ、今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買付けるなど銘柄の入替えを行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022.8.30~2023.8.29)

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、サービス業や機械などの比率を引き上げた一方、情報・通信業や小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、市場の成長性、事業の競争力、経営者の資質などを勘案し、INFORICHやシュッピンなどの組入比率を引き上げました。

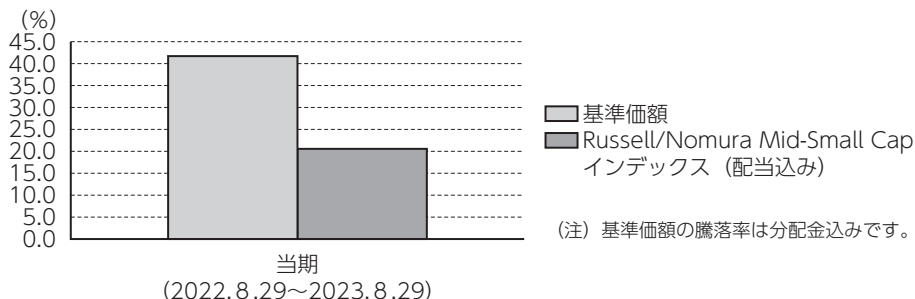
*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ中小型株マザーファンド	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は41.7%となりました。個別銘柄では、FIXERやリョービなどがプラス要因になりましたが、ジモティーやエスプールなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年8月30日 ～2023年8月29日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	41,199

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

当面の国内株式市場について、海外投資家からの注目度が高まっていることはポジティブであり、底堅い動きが期待されます。その一方、これまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。注目点は、米ドル円の動向と政府による為替介入の有無、米国の追加利上げに関する市場の織り込みの変化などです。為替介入による急速な円高は株式市場のリスクとなる可能性があるため、円安に対する政府高官の発言が注目されます。

このような環境の中、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資をしていく方針です。個別企業の取材などを通じ、今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買い付けるなど銘柄の入替えを行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.8.30~2023.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	697円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は41,674円です。
(投 信 会 社)	(330)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(330)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(37)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	365	0.877	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(365)	(0.877)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,064	2.554	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

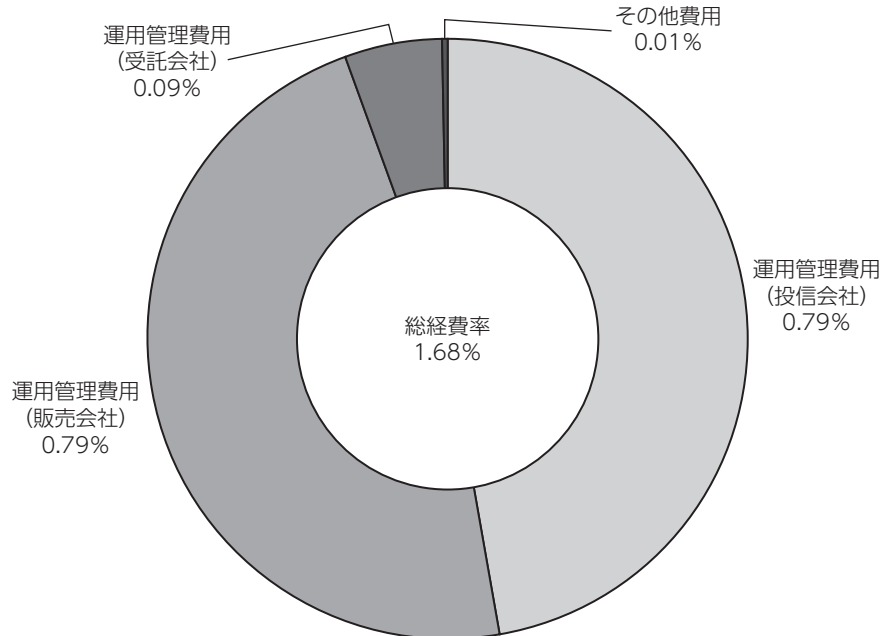
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年8月30日から2023年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	103,457	664,110	80,884	522,580

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月30日から2023年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,121,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,968,772千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	6.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年8月30日から2023年8月29日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 6,604	百万円 1,504	% 22.8	百万円 6,516	百万円 1,495	% 22.9
コール・ローン	25,906	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合72.3%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年8月30日から2023年8月29日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 9

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年8月30日から2023年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,319千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,094千円
(B)÷(A)	23.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	232,321	254,894	1,983,106

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年8月29日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ダイワ中小型株マザーファンド	千円 1,983,106	% 99.0
コール・ローン等、その他	19,242	1.0
投資信託財産総額	2,002,349	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,002,349,383円
コール・ローン等	19,242,856
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	1,983,106,527
(B) 負債	17,320,707
未払解約金	3,111,358
未払信託報酬	14,162,847
その他未払費用	46,502
(C) 純資産総額(A-B)	1,985,028,676
元本	387,702,874
次期繰越損益金	1,597,325,802
(D) 受益権総口数	387,702,874口
1万口当り基準価額(C/D)	51,200円

*期首における元本額は347,391,957円、当作成期間中における追加設定元本額は242,220,039円、同解約元本額は201,909,122円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は51,200円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,749円
受取利息	935
支払利息	△ 4,684
(B) 有価証券売買損益	470,881,590
売買益	581,949,944
売買損	△ 111,068,354
(C) 信託報酬等	△ 25,582,061
(D) 当期損益金(A + B + C)	445,295,780
(E) 前期繰越損益金	58,953,493
(F) 追加信託差損益金	1,093,076,529
(配当等相当額)	(704,414,291)
(売買損益相当額)	(388,662,238)
(G) 合計(D + E + F)	1,597,325,802
次期繰越損益金(G)	1,597,325,802
追加信託差損益金	1,093,076,529
(配当等相当額)	(704,414,291)
(売買損益相当額)	(388,662,238)
分配準備積立金	504,253,022
繰越損益金	△ 3,749

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	410,318,086
(c) 収益調整金	1,093,076,529
(d) 分配準備積立金	93,934,936
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,597,329,551
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,597,329,551
(h) 受益権総口数	387,702,874口

ダイワ中小型株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（DCダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2023年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2022年8月30日から2023年8月29日まで)

買				付		売				付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
ゲームカード・ジョイコHD	39.9	148,470	3,721	リョービ	67.1	121,826	1,815				
メイコー	41.5	113,523	2,735	SREホールディングス	29.7	109,613	3,690				
SUN ASTERISK	86.8	103,842	1,196	芝浦メカトロニクス	6.4	108,174	16,902				
SREホールディングス	30.1	102,701	3,412	SUN ASTERISK	81.2	107,176	1,319				
APPIER GROUP	66.4	100,137	1,508	APPIER GROUP	63.2	103,688	1,640				
エスプール	167.5	98,906	590	ミロク情報サービス	71.1	103,533	1,456				
シュッピン	76.3	94,308	1,236	新日本科学	39.9	100,745	2,524				
弁護士ドットコム	30.9	90,454	2,927	弁護士ドットコム	27.9	100,742	3,610				
ANYCOLOR	13.8	86,981	6,302	BEENOS	41.8	98,414	2,354				
GA TECHNOLOGIES	65.5	83,420	1,273	オープンワーク	14.3	92,318	6,455				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（341,476千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2023年8月29日現在			銘柄	2023年8月29日現在			銘柄	2023年8月29日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (2.2%)				デクセリアルズ	8	28,576		ローツェ	2.4	27,288	
日本アクア	29	30,044		東リ	60	21,780		電気機器 (10.9%)			
東鉄工業	4	10,780		ガラス・土石製品 (3.3%)				イビデン	4.5	38,484	
五洋建設	16	13,924		日東紡績	0.1	401		ソシオネクスト	1.6	27,088	
食料品 (5.8%)				東洋炭素	4.8	27,744		芝浦メカトロニクス	0.5	11,915	
ライフドリンク カンパニー	8	32,440		MARUWA	2.1	54,180		アドテックプラズマテクノ	8	13,528	
日清オイリオグループ	13.3	56,192		鉄鋼 (0.6%)				SANTEC HOLDINGS	2.1	5,289	
ヨシムラ・フード・HLDGS	11.5	11,534		栗本鉄工所	2	5,970		メイコー	28.5	95,475	
ベースフード	79	46,215		三菱製鋼	7	9,905		日本シイエムケイ	46	27,784	
繊維製品 (0.5%)				非鉄金属 (0.6%)				エンプラス	5.4	55,404	
東洋紡	11	11,511		リョービ	5	14,115		輸送用機器 (2.3%)			
化学 (6.7%)				機械 (10.9%)				名村造船所	15	13,920	
大阪有機化学	4.5	11,605		芝浦機械	17.3	72,314		タチエス	10	17,170	
住友ベークライト	7.6	51,528		旭ダイヤモンド	14	12,544		プレス工業	41	27,142	
旭有機材	2.9	12,325		NITTOKU	5.8	13,815		精密機器 (2.4%)			
ウルトラファブリックスHD	14.3	24,796		ディスコ	2.1	57,603		タムロン	13.5	59,670	
トリケミカル	2.4	6,528		ヒラノテックシード	6.7	14,780		その他製品 (1.8%)			
日油	2.1	13,406		ゲームカード・ジョイコHD	20.9	78,479		壽屋	5.5	11,401	

銘柄	2023年8月29日現在		銘柄	2023年8月29日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
オカムラ	15.4	33,495	ビーウィズ	10.7	26,578
陸運業 (0.6%)			大栄環境	11	25,179
鴻池運輸	7.9	15,981	I N F O R I C H	16	54,880
情報・通信業 (12.5%)			M&A総研ホールディング	7.5	26,887
エムアップホールディングス	11	16,566	A V i C	16	11,984
I Gポート	9.4	35,485	東京都競馬	1	3,935
U L Sグループ	3.5	14,297			
S U N A S T E R I S K	9	11,907	合 計	株数、金額	千株 千円
プラスアルファ・コンサルティン	18.8	53,222		1,409.9	2,532,268
E N E C H A N G E	17	22,559	銘柄数<比率>	92銘柄	<95.3%>
A P P I E R G R O U P	33.4	59,585			
セーフィー	15	13,350			
I P S	5.7	12,750			
C H A T W O R K	15.8	14,141			
A N Y C O L O R	13	44,135			
日本ビジネスシステムズ	3	3,297			
F I X E R	2.4	4,063			
K A D O K A W A	3.5	11,931			
卸売業 (8.2%)					
円谷フィールズホールディ	9.5	24,234			
ダイワボウHD	19.5	56,325			
マクニカホールディングス	8.5	53,890			
ジーデップ・アドバンス	3.7	44,474			
パリュエンスHLDGS	5	12,800			
トラスコ中山	6	15,198			
小売業 (4.9%)					
ゲオホールディングス	7	18,291			
R I Z A Pグループ	80	14,240			
シュッピン	66.3	77,305			
アップガレージグループ	18	14,310			
銀行業 (2.5%)					
九州フィナンシャルG	18	12,492			
千葉興業銀行	68.4	51,300			
その他金融業 (0.5%)					
イー・ギャランティ	6	11,748			
不動産業 (4.5%)					
S R Eホールディングス	12.2	41,602			
ケイアイスター不動産	0.3	1,416			
ティーケーピー	4	10,724			
ジェイ・エス・ビー	2	11,520			
G A T E C H N O L O G I E S	15.3	19,890			
青山財産ネットワークス	26	28,184			
サービス業 (18.5%)					
サニーサイドアップG	2	1,646			
エスプール	110.5	53,924			
弁護士ドットコム	3	14,865			
アイ・アールジャパンHD	8	18,320			
ジャパンマテリアル	10	25,690			
アトラエ	49.8	53,684			
ポート	27	73,170			
ジモティー	19.9	38,208			
G E N D A	12.6	40,005			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2023年3月28日)

(作成対象期間 2022年3月29日～2023年3月28日)

ダイワ中小型株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

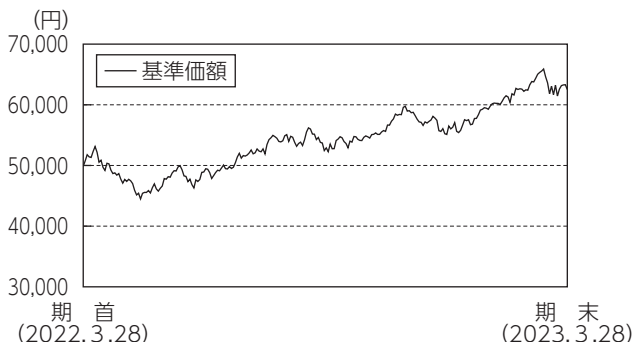
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap イン デックス(配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期首)2022年 3月28日	49,865	-	1,009.58	-	91.4	-	-	-
3月末	51,412	3.1	1,004.69	△0.5	93.9	-	-	-
4月末	47,720	△ 4.3	982.13	△2.7	96.6	-	-	-
5月末	47,739	△ 4.3	990.75	△1.9	97.1	-	-	-
6月末	48,825	△ 2.1	986.87	△2.2	95.1	-	-	-
7月末	52,068	4.4	1,020.55	1.1	96.8	-	-	-
8月末	54,652	9.6	1,041.79	3.2	95.8	-	-	-
9月末	52,755	5.8	991.47	△1.8	94.3	-	-	-
10月末	55,088	10.5	1,027.32	1.8	97.1	-	-	-
11月末	58,698	17.7	1,058.88	4.9	94.8	-	-	-
12月末	57,060	14.4	1,014.03	0.4	91.8	-	-	-
2023年 1月末	60,174	20.7	1,050.37	4.0	96.2	-	-	-
2月末	63,297	26.9	1,067.68	5.8	94.6	-	-	-
(期末)2023年 3月28日	62,509	25.4	1,053.29	4.3	95.9	-	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
- (注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：49,865円 期末：62,509円 騰落率：25.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は一進一退の展開で推移したものの、個別銘柄の選別が奏功した結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、おおむね横ばいで推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は原材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢の悪化が世界経済、物価、サプライチェーン（供給網）に与える影響や、これらを受けて主要中央銀行による金融政策正常化のペースがどのように変化するかを、冷静に見極める必要があります。景気動向・金融政策ともに不確実性が強い状況とみており、当面の国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい局面と想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因により中長期的な業績拡大が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買付けるなど銘柄の入替えを行い、パフォーマンスの改善に努めてまいります。現在注目している投資テーマは、自動車の電動化、ヘルスケア関連、インフレの恩恵を受ける銘柄などです。また、企業本来の実力に比して過剰に株価が下落したことで投資魅力が高まったと考えられる銘柄の選別・発掘にも注力してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。業種構成は、サービス業や機械などの比率を引き上げた一方、情報・通信業や電気機器などの比率を引き下げました。個別銘柄では、EV（電気自動車）などの普及の恩恵を受けるフォスター電機や、新卒の人材紹介業を営むポートなどの組入比率を引き上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.4%となりました。ベンチマークを上回った背景として、個別銘柄の選別が奏功したことが挙げられます。

個別銘柄では、F I X E R や芝浦メカトロニクスなどがプラス要因になりましたが、大紀アルミニウムやメイコーなどがマイナス要因となりました。

*ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

《今後の運用方針》

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られています。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での金融不安の強まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標、企業業績、金融不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。現在注目している投資テーマは人手不足・生産性改善、AI（人工知能）関連銘柄などです。また、政策保有株の放出、積極的な自社株買いなどの株主還元強化の動きが市場全体に強まっており、2023年3月期決算で株主還元などを積極化させてくる企業も数多く存在すると予測しており、これらの資本政策の変化にも着目した銘柄選別を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	526円 (526)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	526

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年3月29日から2023年3月28日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,706.1 (13.4)	千円 6,366,980 (-)	千株 3,486.1	千円 6,222,553

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年3月29日から2023年3月28日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SHIFT		4	89,153	22,288	BEENOS		32.1	83,939	2,614
SREホールディングス		29.3	89,142	3,042	FIXER		36.3	83,598	2,303
大阪チタニウム		33.3	81,682	2,452	ソーせいグループ		46.7	81,127	1,737
ティーケーピー		33	76,296	2,312	新日本科学		38	80,530	2,119
ラクス		45.5	74,220	1,631	サンゲツ		34.1	80,154	2,350
ダイワボウHD		36.7	71,664	1,952	メイコー		24.3	75,342	3,100
M&A総研ホールディング		9.1	68,418	7,518	カオナビ		29.1	74,978	2,576
ミログ情報サービス		48	67,559	1,407	ラクス		45.5	74,782	1,643
BEENOS		33.1	67,241	2,031	APIER GROUP		47.7	72,992	1,530
ツバキ・ナカシマ		66	66,074	1,001	ミログ情報サービス		55.7	72,033	1,293

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千株	千株		千円
鉱業 (-)							電気機器 (7.0%)						カオナビ	21.1	13		33,618				
INPEX	3	-	-				イビデン	0.1	-	-			Sansan	0.1	14.7		22,726				
建設業 (0.3%)							明電舎	3	-	-			メドレー	22.5	-		-				
東鉄工業	-	2	5,390				湖北工業	0.9	-	-			ベース	2.6	-		-				
食料品 (2.2%)							芝浦メカトロニクス	4.1	2.7	42,876			SPEEE	6.2	-		-				
日清オイリオグループ	-	13	42,900				東光高岳	12	-	-			トレンドマイクロ	4.4	-		-				
ヨシムラ・フード・HLDGS	22.5	-	-				ダイヘン	1.9	-	-			オリコン	6	-		-				
化学 (3.2%)							アドテックプラズマテクノ	-	5.5	8,195			ANYCOLOR	-	0.1		612				
旭有機材	-	3.5	10,710				ルネサスエレクトロニクス	23	-	-			FIXER	-	1		2,320				
ウルトラファブリティクスHD	2.7	3	10,230				ELZO	-	2.5	9,812			trippla	-	0.1		232				
恵和	6.9	0.2	292				メイコー	8.6	0.5	1,369			オープンワーク	-	8		45,120				
日油	3	-	-				フォスター電機	-	57.5	65,262			ゼンリン	9	-		-				
アルマード	-	0.5	593				精工技研	4.4	-	-			福井コンピュータHLDGS	2.2	-		-				
メック	4.6	-	-				ウシオ電機	0.1	-	-			ミロク情報サービス	32.7	25		41,325				
デクセリアルズ	10.4	-	-				遠藤照明	-	12	10,056			卸売業 (3.4%)								
東リ	-	156	42,432				輸送用機器 (1.0%)						円谷フィールズホールディ	-	11		21,318				
医薬品 (1.9%)							武蔵精密工業	0.4	-	-			ダイワボウHD	-	21		45,171				
ロート製薬	8	-	-				プレス工業	-	43	20,683			コメダホールディングス	7	-		-				
久光製薬	-	2.6	9,594				精密機器 (1.6%)						シークス	1	-		-				
富士製薬工業	-	15	16,665				トプコン	-	6	10,470			日本紙パルプ	1	-		-				
ソーせいグループ	20.2	1	2,216				タムロン	-	6.6	20,361			加賀電子	2.5	-		-				
キャンパス	29	-	-				朝日インテック	6.4	-	-			トラスコ中山	6.5	-		-				
ラクオリア創薬	-	8	6,608				その他製品 (2.1%)						小売業 (3.6%)								
キッズウェル・パイオ	59	-	-				MTG	-	8	11,384			アスクル	-	0.1		168				
DELTA-FLY PHARMA	13	-	-				大日本印刷	11	-	-			パルグループHLDGS	9	-		-				
ステムリム	-	1	1,082				アシックス	-	3	10,470			マツキヨココカラ&カンパニー	-	1.7		11,645				
クリングルファーマ	10.6	2	2,040				オカムラ	-	15.4	20,543			ネクステージ	-	3.5		9,572				
ガラス・土石製品 (-)							陸運業 (1.5%)						BEENOS	-	1		2,054				
黒崎播磨	2	-	-				西日本旅客鉄道	2.6	-	-			コスモス薬品	1	-		-				
鉄鋼 (0.2%)							鴻池運輸	-	7.9	11,352			力の源HD	-	14.7		21,109				
日本冶金工	2.5	-	-				京阪ホールディングス	-	5.5	18,755			キューブ	-	0.1		114				
栗本鉄工所	-	2	3,968				空運業 (-)						グローバルスタイル	-	12.2		14,932				
非鉄金属 (6.1%)							ANAホールディングス	0.3	-	-			クルーパー	-	6		12,306				
大紀アルミニウム	18	28.2	40,410				情報・通信業 (17.7%)						サイゼリヤ	10.8	-		-				
大阪チタニウム	-	12	38,760				エムアップホールディングス	46	20.2	22,159			いつも	15.2	-		-				
東邦チタニウム	12	-	-				SHIFT	-	1.8	41,940			しまむら	4.1	-		-				
リョービ	23	28	40,768				テクマトリックス	23	8	11,784			シルバーライフ	5	-		-				
機械 (16.3%)							GMOグローバルサインHD	1.5	-	-			銀行業 (2.7%)								
日本製鋼所	8.3	-	-				IGポート	-	9.4	22,719			千葉興業銀行	-	68.4		33,858				
芝浦機械	10	14.2	42,884				ギガプライズ	0.1	-	-			セブン銀行	120	-		-				
アマダ	10	-	-				ALBERT	0.1	-	-			山口フィナンシャルG	-	25.3		20,493				
ディスコ	-	0.5	22,200				PKSHA TECHNOLOGY	8	-	-			その他金融業 (0.2%)								
ゲームカード・ジョイコHD	-	15.9	67,972				SUN ASTERISK	29.6	-	-			イントラスト	-	0.1		95				
ローツェ	-	2	22,940				日本情報クリエイト	4.4	-	-			イー・ギャランティ	-	2		4,298				
ハーモニック・ドライブ・システム	-	2.2	9,482				プラスアルファ・コンサルティング	-	14.2	41,677			不動産業 (6.4%)								
SANKYO	-	8	44,320				プロトコーポレーション	4.4	-	-			ツクルバ	0.5	-		-				
マースグループHLDGS	-	7	20,405				HEROZ	-	28.1	38,778			SREホールディングス	-	14.3		46,260				
ダイコク電機	-	13.7	40,319				ラクスル	2.6	2.8	3,718			ティーケービー	-	15		41,160				
アマノ	-	3.6	8,971				IPS	-	8.6	20,665			ジェイ・エス・ピー	7	5		20,750				
ツバキ・ナカシマ	-	46	42,596				アクリート	16.2	-	-			GA TECHNOLOGIES	7	16		18,720				

ダイワ中小型株マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
サービス業 (22.5%)															
エス・エム・エス	—	2.3	7,360	ウェルビー	14	—	—	大栄環境	—	11	19,646				
サニーサイドアップG	—	2	1,198	A Bホテル	1	—	—	M&A総研ホールディング	—	7.1	66,598				
新日本科学	25	15.9	45,092	ベストワンドットコム	—	5.6	16,800	I N T L O O P	—	1	6,230				
エスパール	—	20.5	11,582	マネジメントソリューションズ	—	5.6	18,536	ジャパニアス	—	11.8	39,471				
シーティーエス	21	—	—	ポート	—	27	46,899	白洋舎	—	2.8	4,860				
アルプス技研	4.2	—	—	アンビスホールディングス	3.6	—	—	ディーエムエス	1.6	3	4,176				
リゾートトラスト	2	—	—	ジモディー	0.4	23.8	40,388	イオンディライト	5	—	—				
楽天グループ	15.8	—	—	グッドパッチ	—	1	610								
弁護士ドットコム	—	1	2,455	デコルテ・ホールディングス	14	—	—	合計	株数、金額	908.8	1,142.2	1,977,603			
Ke e P e r 技研	—	2.5	12,162	リファインパスグループ	—	4.5	9,072	銘柄数<比率>	88銘柄	97銘柄	<95.9%>				
レアジョブ	—	27	33,534	サーキュレーション	0.2	—	—	(注1)							
ソラスト	1.5	0.1	63	GREEN EARTH INST	0.2	—	—	(注2)							
キャリアインデックス	1.5	15	4,545	ピーウィズ	—	6.8	11,526	(注3)							
				サンウェルズ	—	5.3	43,036								

■投資信託財産の構成

2023年3月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,977,603	% 94.0
コール・ローン等、その他	126,269	6.0
投資信託財産総額	2,103,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,103,873,310円
コール・ローン等	110,017,012
株式(評価額)	1,977,603,800
未収入金	13,645,448
未収配当金	2,607,050
(B) 負債	41,084,870
未払金	34,033,870
未払解約金	7,051,000
(C) 純資産総額(A - B)	2,062,788,440
元本	329,999,882
次期繰越損益金	1,732,788,558
(D) 受益権総口数	329,999,882口
1万口当り基準価額(C / D)	62,509円

* 期首における元本額は316,489,214円、当作成期間中における追加設定元本額は90,659,802円、同解約元本額は77,149,134円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ中小型株ファンドV A 94,389,599円
 D Cダイワ中小型株ファンド 235,610,283円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は62,509円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月29日 至2023年3月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	26,440,373円
受取配当金	26,449,700
受取利息	38
その他収益金	17,217
支払利息	△ 26,582
(B) 有価証券売買損益	390,130,397
売買益	777,067,585
売買損	△ 386,937,188
(C) 当期損益金(A + B)	416,570,770
(D) 前期繰越損益金	1,261,679,456
(E) 解約差損益金	△ 347,895,866
(F) 追加信託差損益金	402,434,198
(G) 合計(C + D + E + F)	1,732,788,558
次期繰越損益金(G)	1,732,788,558

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。